

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第33期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	s a n t e c 株式会社
【英訳名】	SANTEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鄭 台鎬
【本店の所在の場所】	愛知県小牧市大字大草字年上坂5823番地
【電話番号】	0568（79）3535（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役業務部長 田島 暎治
【最寄りの連絡場所】	愛知県小牧市大字大草字年上坂5823番地
【電話番号】	0568（79）3535（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役業務部長 田島 暎治
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第2四半期連結 累計期間	第33期 第2四半期連結 累計期間	第32期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	1,225,470	1,159,090	2,866,960
経常利益又は経常損失() (千円)	172,202	219,913	53,533
四半期純損失()又は当期純利益 (千円)	97,869	137,510	117,376
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	195,185	49,247	6,204
純資産額(千円)	6,402,149	6,505,984	6,591,115
総資産額(千円)	7,191,129	7,411,892	7,548,030
1株当たり四半期純損失金額() 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	8.18	11.50	9.81
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	89.0	87.8	87.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	6,505	187,844	246,239
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	187,417	103,007	291,934
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,761	37,040	3,433
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	1,593,949	1,515,357	1,356,818

回次	第32期 第2四半期連結 会計期間	第33期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	5.88	15.93

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第32期第2四半期連結累計期間及び第33期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
4. 第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第32期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（以下、「当第2四半期」）におけるわが国経済は、3月に発生した東日本大震災の影響による生産活動の低下や電力不足への警戒感などから、先行き不透明な状態で推移いたしました。世界経済においても、欧州を中心として金融不安が収まらず、将来の回復を模索する状態が続いております。

当社グループの属する光通信分野においては、スマートフォンの流行等に伴うデータ通信量の増大により、通信設備増強の必要性の声がある一方で、世界経済への不安感、技術動向への様子見などから、設備投資に慎重な姿勢をとる傾向も見られました。

このような中、当社グループは、平成24年3月期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の基本方針として、「ビジネスユニット制の進化による成長基盤作り」を掲げ、迅速かつ適切な意思決定を可能にする組織作りと、それに伴う収益率向上を目指し、事業活動を展開しております。

当社グループの当第2四半期の売上高は1,159百万円となり、前第2四半期連結累計期間（以下、「前第2四半期」）と比較して5.4%減少しました。光部品製造工程向けの光測定器の売上が増加した一方で、光部品製品については、受注が減少しております。光部品製品の受注が減少している主な理由は、スマートフォン等の流行に起因するデータ通信量の劇的な増加で、次世代通信技術の普及が早まるとの観測から、従来技術への設備投資見合わせの傾向が出ていることによるものです。

売上高減少に対して、原価低減活動の推進、粗利益率の高い光測定器製品の販売活動推進により、当第2四半期の営業損失は144百万円（前第2四半期は同64百万円）、当第2四半期の経常損失は219百万円（前第2四半期は同172百万円）となりました。四半期純損失は137百万円（前第2四半期は同97百万円）となっております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

光部品関連事業

当第2四半期の売上高は644百万円となり、前第2四半期比19.5%の減少となりました。前述の通り、光部品技術の端境期入りの観測により、顧客において投資見合わせがあったことによるものです。セグメント損失は67百万円となりました。

なお、当社は光部品関連事業の研究開発に関連し、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（略称「NEDO」）から、前年度に引き続き、助成を受けております。これに加え、総務省の実施する「ICTグリーンイノベーション推進事業（「PREDICT」）」の平成23年度研究課題公募におきまして、当社提案が採択されました。当社におきましては、これらの助成及び委託を受け、新製品の開発に注力しております。

光測定器関連事業

主として中国において光部品製造ライン向け光測定器製品の売上が増加いたしました。これにより、当第2四半期の売上高は375百万円、前第2四半期比22.0%の増加となりました。一方で、円高によって利益が押し下げられるケースも増えており、セグメント損失は86百万円となりました。

システム・ソリューション事業

PCユーザサポートに用いられるソフトウェアの販売について、既存顧客への手厚いサポートで、利用継続率を高めたこと、遠隔地のPCを操作するソフトウェア製品が軌道に乗り始めたことから、当第2四半期の売上高は139百万円と、前第2四半期比19.2%の増加となりました。セグメント利益は9百万円となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、187百万円のプラス（前第2四半期は6百万円のマイナス）となりました。税金等調整前四半期純損失を計上した一方で、売上債権の回収が進んだことが主な要因であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券を売却したことなどにより、103百万円のプラス（前第2四半期は187百万円のプラス）、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により37百万円のマイナス（前第2四半期は1百万円のマイナス）となりました。

円高による影響等で現金及び現金同等物に係る換算差額が95百万円のマイナス（前第2四半期は125百万円のマイナス）となったことを加え、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は1,515百万円となり、前連結会計年度末（1,356百万円）に比べて158百万円の増加となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、211百万円であります。

当社グループの取組む先進的な研究テーマについて、前年度に引き続きNEDOからの助成を受けるのに加え、本年度は新たに、総務省の実施するPREDICT事業での採択決定を受けました。本年度における助成額は、NEDO分が助成対象経費の3分の2、上限100百万円、PREDICTが助成対象経費の全額、上限57百万円となっております。PREDICT助成決定を受け、当社グループでは研究開発費を当初計画から上積みの上、研究開発を加速しております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

前述の通り、通信設備投資の必要性は高まっておりますが、世界的な景気の不透明感に加え、新技術への端境期特有の設備投資抑制ムードなどが、当社業績に対しても影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、このような環境のもと、市場の動向を正確に見極め、変化に対して的確な対応を可能とする組織作りを行うとともに、光技術の可能性を更に高め、将来の成長に向けて全力を尽くしてまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,755,200
計	37,755,200

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,961,100	11,961,100	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,961,100	11,961,100	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	11,961,100	-	4,978,566	-	1,209,465

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(有) 光和	愛知県春日井市中央台7丁目1-2	3,794,000	31.72
野村信託銀行株式会社 (信託口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	806,000	6.74
定村 幸恵	愛知県春日井市	554,000	4.63
鄭 台鎬	愛知県瀬戸市	504,000	4.21
鄭 元鎬	愛知県春日井市	504,000	4.21
鄭 昌鎬	愛知県春日井市	504,000	4.21
山根 昭男	京都府京都市	400,500	3.35
野村 光子	愛知県春日井市	252,000	2.11
サンテック社員持株会	愛知県小牧市大草年上坂5823 サンテック株式会社内	245,800	2.05
大橋 一司	東京都八王子市	127,400	1.07
計	-	7,691,700	64.31

(注) 上記の所有株式数の他、平成23年9月30日現在の役員持株会の持分として、鄭 台鎬が940株、鄭 元鎬が940株、鄭 昌鎬が178株を、それぞれ所有しております。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,959,900	119,599	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	11,961,100	-	-
総株主の議決権	-	119,599	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式100株(議決権1個)が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
santec株式会社	愛知県小牧市大字大草字年上坂5823番地	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,348,858	1,506,573
受取手形及び売掛金	813,208	535,037
有価証券	175,356	8,784
商品及び製品	129,833	162,411
仕掛品	79,408	56,507
原材料	260,228	287,673
その他	82,941	41,520
流動資産合計	2,889,836	2,598,507
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,982,087	1,933,798
機械装置及び運搬具(純額)	46,679	42,325
土地	1,624,241	1,624,241
リース資産(純額)	4,795	3,342
その他(純額)	102,960	126,827
有形固定資産合計	3,760,764	3,730,536
無形固定資産		
投資その他の資産	101,515	97,893
投資有価証券	768,499	958,387
その他	27,413	26,567
投資その他の資産合計	795,913	984,954
固定資産合計	4,658,193	4,813,384
資産合計	7,548,030	7,411,892

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	377,911	292,742
未払法人税等	14,485	11,152
賞与引当金	25,256	18,324
その他	128,920	141,163
流動負債合計	546,573	463,383
固定負債		
退職給付引当金	241,763	255,697
役員退職慰労引当金	153,335	-
資産除去債務	10,612	10,734
その他	4,628	176,091
固定負債合計	410,340	442,523
負債合計	956,914	905,907
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,978,566	4,978,566
資本剰余金	1,209,465	1,209,465
利益剰余金	597,568	424,175
自己株式	80	80
株主資本合計	6,785,519	6,612,126
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78,094	23,809
為替換算調整勘定	116,309	129,951
その他の包括利益累計額合計	194,404	106,141
純資産合計	6,591,115	6,505,984
負債純資産合計	7,548,030	7,411,892

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	1,225,470	1,159,090
売上原価	788,252	751,211
売上総利益	437,218	407,879
販売費及び一般管理費	501,999	552,119
営業損失()	64,781	144,240
営業外収益		
受取利息	13,216	11,832
受取配当金	681	648
助成金収入	10,403	12,200
その他	1,203	6,023
営業外収益合計	25,504	30,705
営業外費用		
支払利息	195	105
為替差損	109,885	82,235
その他	22,845	24,035
営業外費用合計	132,925	106,377
経常損失()	172,202	219,913
特別利益		
固定資産売却益	-	5,737
役員退職慰労引当金戻入額	79,969	-
投資有価証券売却益	5,350	133,618
特別利益合計	85,319	139,355
特別損失		
固定資産除却損	12	75
投資有価証券売却損	-	49,131
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,937	-
その他	-	2,731
特別損失合計	5,950	51,938
税金等調整前四半期純損失()	92,832	132,495
法人税等	5,036	5,015
少数株主損益調整前四半期純損失()	97,869	137,510
四半期純損失()	97,869	137,510

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	97,869	137,510
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68,052	101,904
為替換算調整勘定	29,263	13,641
その他の包括利益合計	97,315	88,262
四半期包括利益	195,185	49,247
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	195,185	49,247
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	92,832	132,495
減価償却費	87,289	95,646
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,897	13,933
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	70,974	152,618
賞与引当金の増減額(は減少)	9,900	6,743
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,937	-
受取利息及び受取配当金	13,882	12,480
支払利息	195	105
為替差損益(は益)	102,876	81,481
投資有価証券売却損益(は益)	5,350	84,487
固定資産除却損	12	75
固定資産売却損益(は益)	-	5,737
売上債権の増減額(は増加)	50,907	265,079
たな卸資産の増減額(は増加)	45,392	37,344
仕入債務の増減額(は減少)	67,871	73,575
未払消費税等の増減額(は減少)	6,082	17,233
その他	12,203	251,465
小計	14,645	185,072
利息及び配当金の受取額	12,255	9,315
利息の支払額	195	105
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	3,920	6,438
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,505	187,844
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	19,478	58,323
有形固定資産の売却による収入	-	5,737
無形固定資産の取得による支出	5,562	3,236
投資有価証券の取得による支出	92,892	340,828
投資有価証券の売却による収入	305,350	499,609
その他	-	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	187,417	103,007
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	23	35,497
リース債務の返済による支出	1,738	1,542
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,761	37,040
現金及び現金同等物に係る換算差額	125,801	95,272
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	53,348	158,539
現金及び現金同等物の期首残高	1,540,600	1,356,818
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,593,949	1,515,357

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、これによると著しく合理性を欠く結果となる場合には「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項（法定実効税率を使用する方法）に準じて計算しております。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産は次のとおりであります。なお、当該有形固定資産の減価償却費は営業外費用として計上しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
建物及び構築物	460,091千円	271,179千円
土地	41,177	41,177

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
給与等	155,259千円	154,543千円
賞与引当金繰入額	8,861	4,705
退職給付引当金繰入額	4,836	4,408
役員退職慰労引当金繰入額	8,897	5,389
減価償却費	28,818	26,003
研究開発費	160,387	211,074

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	1,583,250千円	1,506,573千円
有価証券(MMF)	10,699	8,784
現金及び現金同等物	1,593,949	1,515,357

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	35,882	3.0	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			計	その他 (注)1	合計 (注)2
	光部品 関連事業	光測定器 関連事業	システム・ ソリューション 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	800,466	307,770	117,050	1,225,287	183	1,225,470
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	800,466	307,770	117,050	1,225,287	183	1,225,470
セグメント利益又は損失 ()	9,170	66,644	7,380	64,854	73	64,781

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外他社製品の輸入販売事業であります。

2 報告セグメント及びその他のセグメント利益又は損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	光部品 関連事業	光測定器 関連事業	システム・ ソリューション 事業	合計 (注)1
売上高				
外部顧客への売上高	644,193	375,334	139,562	1,159,090
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	644,193	375,334	139,562	1,159,090
セグメント利益又は損失()	67,125	86,318	9,202	144,240

(注)1 セグメント利益又は損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度末と比較して著しい変動が認められないため記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度末と比較して著しい変動が認められないため記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度末と比較して著しい変動が認められないため記載しておりません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	8円18銭	11円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	97,869	137,510
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	97,869	137,510
普通株式の期中平均株式数(株)	11,960,950	11,960,874

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

s a n t e c 株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 正司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 賢次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているs a n t e c 株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、s a n t e c 株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。